

2022年2月10日

上場会社名 エクシオグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1105

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	395,310	13.6	24,589	30.8	26,534	31.3	16,258	29.3
2021年3月期第3四半期	348,123	4.3	18,798	7.0	20,213	12.6	12,575	16.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,562百万円 (47.0%) 2021年3月期第3四半期 11,943百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	146.83	146.72
2021年3月期第3四半期	112.83	112.68

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	492,594	296,199	59.4	2,645.60
2021年3月期	491,574	288,884	58.1	2,576.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 292,457百万円 2021年3月期 285,654百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		41.00		41.00	82.00
2022年3月期		44.00			
2022年3月期(予想)				46.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	2.3	37,000	1.0	37,800	1.0	24,100	0.4	217.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	116,812,419 株	2021年3月期	117,812,419 株
2022年3月期3Q	6,267,390 株	2021年3月期	6,955,251 株
2022年3月期3Q	110,731,892 株	2021年3月期3Q	111,455,880 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の効果から緩やかながら持ち直しの動きが見られ、経済社会活動は正常化に向かっておりましたが、2021年11月末からのオミクロン株による感染再拡大により、サプライチェーン毀損による影響や海外経済の下振れリスクなどに十分注意を要する状況が続いております。

当社の事業領域である情報通信分野におきましては、NCC各社によるモバイル基地局投資が継続しているほか、コロナ禍を契機とした企業のビジネスモデル変革や行政のデジタル化推進に伴う情報インフラの強化に向けた投資も活発化すると想定されます。また、建設分野におきましては、民間設備投資は引き続き持ち直しの傾向がみられるとともに、公共投資についても、道路等社会インフラの老朽化に伴う保全工事などが引き続き堅調に推移していく見通しです。

このような事業環境のなか、当社グループは、新型コロナウイルスワクチンの職域接種をいち早く実施し、3回目のワクチン接種の準備を進めるなど慎重かつ柔軟な事業運営を行っており、通信キャリア事業では、地方エリアにおける高度無線環境整備推進事業を着実に進める他、モバイル分野における5Gをはじめとする基地局等インフラ構築に対して全国的に対応を実施しております。都市インフラ事業では、リニア中央新幹線関連の大型案件を獲得するなど順調に推移しているほか、再生可能エネルギー関連では、100億円のグリーンボンドの発行を行い木質バイオマス発電所建設に着手し、クリーンエネルギーによる地球温暖化防止に向けた循環型社会の実現のための取り組みも進めております。システムソリューション事業では、テレワーク拡大等働き方改革に応じたクラウドPBX構築のほか、文教系のお客様に対しても積極的な営業活動を展開してまいりました。グローバル分野におきましても、通信建設分野を中心に各国のロックダウンの影響を受けたものの、電気設備および空調設備一体となった大型工事を受注するなど、事業基盤の確立に向けた取り組みが着実に進展しております。

当社は、「2030ビジョン」および「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け取り組みを進めておりますが、グループ会社とともに経営リソースと技術を結集して新たな価値を創造し、さらに大きく成長したいという思いを込め、2021年10月1日に「エクシオグループ株式会社」に商号を変更しました。また、環境・気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けた取り組みをより一層充実させるとともに積極的な情報開示に取り組むため、2021年12月23日に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同表明を行うとともに、TCFDコンソーシアムに加盟いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は4,450億3千3百万円（前年同期比98.0%）、売上高は3,953億1千万円（前年同期比113.6%）となりました。損益面につきましては、営業利益は245億8千9百万円（前年同期比130.8%）、経常利益は265億3千4百万円（前年同期比131.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億5千8百万円（前年同期比129.3%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	エクシオグループ (注) 2、3		シーキューブ グループ		西部電気工業 グループ		日本電通 グループ	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
受注高 (注) 1	310,189	99.7%	57,742	102.1%	41,761	89.4%	35,340	89.1%
売上高 (注) 1	268,306	116.7%	54,284	113.9%	40,975	109.5%	31,742	96.0%
セグメント利益	16,550	132.8%	4,349	155.6%	2,152	111.5%	1,733	99.4%

(注) 1. 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 従来の「協和エクシオグループ」の数値を記載しております。

3. 報告セグメントにおけるエクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

（エクシオグループの概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野では、高度無線環境整備推進事業の工事が進捗し、NCC各社を含むモバイル分野では、無線基地局工事が順調に推移するとともに、生産性向上に向けたマルチスキル化等の施策を着実に推し進めています。また、都市インフラ事業では、洋上風力発電事業等への参入に向けて、昭和電線ホールディングス株式会社との業務提携に加え、送電線敷設事業を手掛ける株式会社リョウセイを子会社化し、技術の獲得および人材の育成に努めています。システムソリューション事業では、リカーリング収入の拡大に向けて、保守運用に係るグループリソースを集結した新たな「カスタマーサービスセンター」を立ち上げるとともに、ICT保守・ヘルプデスク業務を中心に安定した事業基盤を有している株式会社アイティ・イットを子会社化しました。

（シーキューブグループの概況）

通信キャリア事業では、モバイル・NCC分野の5G無線基地局工事が継続して堅調に推移しており、都市インフラ事業では、高速道路やトンネル照明設備等の道路インフラ設備工事に取り組みました。また、システムソリューション事業では文教関連を中心とした事業展開に取り組みました。

（西部電気工業グループの概況）

通信キャリア事業において、高度無線環境整備推進事業による光ファイバの整備工事が順調に進捗し、5G関連工事なども堅調に推移しました。また、都市インフラ事業におけるメガソーラー建設工事並びにソリューション事業における文教大型案件の施工進捗を伸ばすなど、収益確保に向けて取り組みました。

（日本電通グループの概況）

通信キャリア事業では、NTTグループのアクセス系工事やNCC分野の無線基地局工事が堅調に推移しており、都市インフラ事業ではCATV工事等が順調に進捗いたしました。システムソリューション事業では高等学校IT機器導入案件を受注・完成するなど順調に推移いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億1千9百万円増加し、4,925億9千4百万円となりました。これは主に現金預金および未成工事支出金等の増加、受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ62億9千4百万円減少し、1,963億9千5百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金の減少、社債および短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ73億1千4百万円増加し、2,961億9千9百万円となりました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスによる当社グループの事業運営への影響は限定的と想定しておりますが、今後、更なる感染拡大および事態の長期化等、社会情勢の変化を慎重に見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、期末配当につきましては、2021年11月10日に発表いたしましたとおり、社名変更記念配当2円を加えさせていただきます、1株あたり46円とさせていただきますことを予定しております。これにより年間の配当予想は90円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	42,785	60,478
受取手形・完成工事未収入金	204,657	153,314
有価証券	910	720
未成工事支出金等	43,564	62,697
その他	8,388	7,680
貸倒引当金	△80	△54
流動資産合計	300,227	284,836
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	38,394	38,764
土地	59,848	61,874
その他（純額）	15,132	23,057
有形固定資産合計	113,375	123,697
無形固定資産		
のれん	5,949	9,072
その他	4,229	4,543
無形固定資産合計	10,179	13,615
投資その他の資産		
その他	68,342	71,229
貸倒引当金	△550	△784
投資その他の資産合計	67,792	70,445
固定資産合計	191,347	207,757
資産合計	491,574	492,594

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	74,890	46,792
短期借入金	19,509	34,395
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,766	3,523
未成工事受入金	8,080	11,620
引当金	7,006	3,616
その他	29,958	24,172
流動負債合計	156,212	134,120
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	6,837	9,210
引当金	648	679
退職給付に係る負債	7,963	9,741
その他	11,027	12,642
固定負債合計	46,477	62,274
負債合計	202,689	196,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	49,844	48,022
利益剰余金	226,294	233,384
自己株式	△13,221	△12,502
株主資本合計	269,805	275,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,451	7,325
為替換算調整勘定	△268	119
退職給付に係る調整累計額	9,665	9,218
その他の包括利益累計額合計	15,848	16,663
新株予約権	262	185
非支配株主持分	2,968	3,556
純資産合計	288,884	296,199
負債純資産合計	491,574	492,594

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	348,123	395,310
売上原価	301,024	341,366
売上総利益	47,099	53,943
販売費及び一般管理費	28,300	29,353
営業利益	18,798	24,589
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	1,080	776
為替差益	—	794
その他	903	1,301
営業外収益合計	2,004	2,896
営業外費用		
支払利息	117	145
その他	471	806
営業外費用合計	589	951
経常利益	20,213	26,534
特別利益		
投資有価証券売却益	471	—
特別利益合計	471	—
税金等調整前四半期純利益	20,685	26,534
法人税等	8,213	9,788
四半期純利益	12,472	16,745
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△102	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,575	16,258



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	12,472	16,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	872
為替換算調整勘定	△523	389
退職給付に係る調整額	△443	△445
その他の包括利益合計	△528	816
四半期包括利益	11,943	17,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,048	17,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	488

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

当社グループは、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,897百万円増加し、売上原価は21,120百万円増加し、営業利益は1,777百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,768百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は273百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルスに関する不確実性と会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で入手している情報より、その影響は限定的であると仮定して重要な会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況や経済への影響によっては、第4四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類 当社普通株式
- （2）取得し得る株式の総数 3,000,000株（上限）
- （3）株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）
- （4）取得期間 2022年2月14日～2022年6月30日